

市議会だより

岩見沢市議会広報広聴事業

市民との意見交換会

11月21日(水) 18時

以下4会場にて、議員21名が4班に分かれて同時開催いたします。

- ・生涯学習センターいわなび
- ・北村環境改善センター
- ・栗沢文化センター
- ・幌向総合コミュニティセンターほっとかん

※駐車場は施設駐車場、もしくは近隣の提携駐車場をご利用ください。
 ※どなたでもご参加できますので、お気軽にご参加ください。

前回開催：5月15日の様子



緑が丘連合会館



北盛会館

※上記2箇所の他に、日の出コミュニティセンター・南コミュニティセンターの計4箇所で開催いたしました。

【お問い合わせ先】

〒068-8686
 岩見沢市鳩が丘1丁目1番1号市役所庁舎3階
 TEL 0126-23-4111 (内線 463)
 FAX 0126-25-5503 (直通)

今号の主な内容

- 第3回定例会の審議結果 2
- 一般質問 3
- 各常任委員会の視察報告 8

平成30年第3回定例会（9月3日▶9月18日）

審議結果

9月6日の北海道胆振東部地震による停電などの影響により、9月14日閉会の当初予定を4日間延長いたしました。

議案番号	件名	審議結果
議案第56号	岩見沢市議会議員及び岩見沢市長の選挙における選挙運動費用の公費負担に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第57号	岩見沢市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	〃
議案第58号	岩見沢市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について	〃
議案第59号	岩見沢市保健センター条例の一部改正について	〃
議案第60号	岩見沢市栗沢福祉団体活動センター条例の一部改正について	〃
議案第61号	岩見沢市立児童館条例の一部改正について	〃
議案第62号	岩見沢市立学校設置条例の一部改正について	〃
議案第63号	平成30年度岩見沢市一般会計補正予算について(第2号)	〃
議案第64号	平成30年度岩見沢市特別会計介護保険費補正予算について(第1号)	〃
議案第65号	平成29年度岩見沢市一般会計及び各特別会計決算の認定について	閉会中継続審査
議案第66号	平成29年度岩見沢市病院事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算の認定について	〃
議案第67号	平成29年度岩見沢市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	〃
議案第68号	平成29年度岩見沢市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	〃
意見書案第10号	林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化について	原案可決
意見書案第11号	児童虐待防止対策のさらなる強化について	〃
意見書案第12号	学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全性確保について	〃
意見書案第13号	市町村管理河川維持改修費への国庫補助について	〃

※可決した意見書案・決議案の全文は、市議会ホームページでご覧になれます。

各議員の議案に対する賛否の状況（賛否の分かれたもの）

議案名	会派名		市民クラブ							政和会					共産	公明	無							
	議員名	議員名	大坂龍起	豊岡義博	峯泰教	伊澤幸信	井幡修一	太田博之	篠原藤雄	平野義文	増山宣之	谷口洋一	野尻清	石黒武美	笹島清一	櫛館竜哉	古石英仁	大和勝	上田久司	山田靖廣	酒井和子	斉須正友	池島和行	
議58) 岩見沢市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について			○	○	○	○	議 長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○

・表決（賛成＝○ 反対＝×） ・会派名（共産＝日本共産党議員団 公明＝公明党 無＝無所属）

第3回定例会までに提出された次の陳情・要望書は全議員に写しが配布されました。

- 北海道主要農作物種子条例の制定に関する意見書の提出について
- 臓器移植の環境整備を求める意見書の採択について
- ペット霊園等設置に反対することについて

一般質問項目一覧 ※大項目のみ掲載

- 1 増山 宣之（市民クラブ）
 - ① 災害対策について
 - ② 観光振興の取り組みについて
 - ③ 文化財について
- 2 峯 泰教（市民クラブ）
 - ① 合併特例債発行期限延長について
 - ② 公金のクレジットカード支払いについて
- 3 平野 義文（市民クラブ）
 - ① 炭鉄港推進に伴う地域価値の向上について
- 4 齊須 正友（公明党）
 - ① 防災・減災について
 - ② 障がい者雇用率の算定について
- 5 山田 靖廣（日本共産党議員団）
 - ① 生活保護行政について
 - ② 児童生徒の健康について
- 6 上田 久司（日本共産党議員団）
 - ① 市職員の障がい者雇用について
 - ② 国民健康保険について
 - ③ 市営住宅への網戸の設置について
 - ④ エアコンの設置について
 - ⑤ 通学路等のブロック塀の現状と対応について
- 7 酒井 和子（公明党）
 - ① 乳幼児健診について
 - ② ごみステーションについて
- 8 檜舘 竜哉（政和会）
 - ① 空き家の現状とその対策について
- 9 大和 勝（政和会）
 - ① 中心市街地活性化の考え方について
 - ② 障害者雇用促進法における考え方・今後の取り組みについて
 - ③ 共生社会における芸術振興の取り組みについて

文化財について

QA 現在指定されている文化財の現状について

教育長 当市では、現在五つの有形文化財と二つの無形文化財を指定し、市教育委員会のホームページへの掲載、郷土史を学ぶ会と連携した文化財をめぐる企画の実施、さらに郷土科学館に指定文化財コーナーを設けるなどの周知を図っている。

そのため、永きにわたって伝承されてきた文化を後世に伝え、再開できる環境が整った際に活用できるように、引き続き資料の収集、保存に努める。

QA 仮称「岩見沢歴史遺産」の創設について

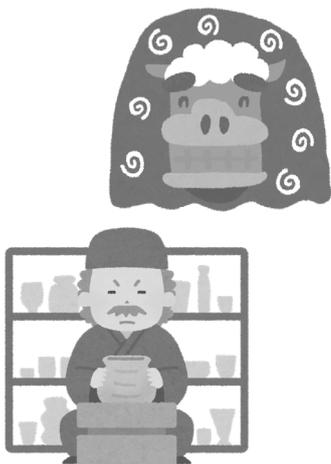
教育長 現在、岩見沢市文化財保護委員会において、「有形文化財」や「無形文化財」のほかに、歴史的な背景を重視した「史跡名勝」など、これまで指定になかった種別についても候補に入れていくところであり、より柔軟に市民が共有できる文化財の保護について検討していきたい。

有形文化財の管理については、石器群は郷土科学館において保管展示し、一の沢水源池取水塔は市で管理を行い、旧國兼家住宅は、施設の管理を委託している。なお、その他の文化財についても所有者が適正な管理を行っている。

無形文化財については、岩見沢雅楽会と砺波獅子舞の両団体とも今後については、「高齢化や後継者不足により活動の継続は困難であるが、できれば残していきたい」との意向であるが、現状では早期の再開は見通せないところである。



市民クラブ
増山 宣之



合併特例債発行 期限延長について



市民クラブ 教 泰 峯

Q 新庁舎建設に対する考え
方について

A **市長** 現在、今年度中の基本・実
施設設計の完成を目指し作業

を進めている最中で、平成32年度末
の新庁舎完成、平成33年度には新
庁舎への引越しと現庁舎解体工
事、平成34年度に外構整備というス
ケジュールを基本として進めている
が、災害が発生した場合の復旧対応
などさまざまな建設事情や、地元企
業が主体となって参画できるような
発注方式や工事期間等の検討が必要
と考えていることから、合併特例債
の発行期限を延長することにより、
全体事業の中で新庁舎建設工事の発
注準備期間を設け、余裕のある工期
の設定など柔軟な対応ができるもの
と考えている。

さらに、このたびの北海道胆振東
部地震は、まだ警戒が必要な状況で
はあるが、現在進めている新庁舎の
基本・実施設設計の防災拠点機能を満
たすための「生きた教材」として、



限られた時間の中、しっかりと検証・
検討を行い、災害時に必要な機能を
備えた庁舎となるよう設計内容に反
映するため、必要に応じて業務期間
を延長することも視野に入れていき
たいと思う。

また、このようなことを踏まえ、
新市建設計画の変更により合併特例
事業の延長が可能となるよう、国や
北海道との協議や手続を行う準備を
進めている。

炭鉄港推進に伴う 地域価値の向上について



市民クラブ 平 野 義 文

Q 岩見沢の価値に対する認
識について

A **市長** 今日の当市の発展の基の一
つは、空知の石炭を背景と

して、開拓期から形成されてきた充
実した交通網と、それを基盤として
集積してきた都市機能により形作ら
れている。

今また、「炭鉄港」の取り組みに
おいても価値のあるものであり、可
能性を秘めていると認識している。

Q 現存する資源について

A **市長** 当市には1889年に設置された
北海道炭礦鉄道岩見沢工場

が、JR北海道のレールセンターと
して現存しているが、歴史的な価値
という視点から考えると、我が国の
一時代を支え、また、各地域の独自
の文化に与えてきた影響や特色が、
現在もうかがい知れる状態にあるこ
とは意義があると考ええる。

こうした地域資源が有する歴史

的・文化的価値を引き継いでいくた
めの保存や活用の方について

も、その管理が所有者に任せられて
いるという実情も踏まえ、平成30年
7月に設立された「炭鉄港推進協議
会」において、広域的な視点も交え
ながら早急に検討されなければなら
ないと考えている。

Q 岩見沢市の観光振興等各
種計画との関連について

A **市長** 今年度、新たに策定した平
成32年度までの観光振興戦

略には、「より広域連携の視点を強
化して、炭鉱跡等の産業遺産やその
歴史を巡るツアーの開発」や「北海
道150年事業との連携」を明記したと
ころであり、観光協会においても、
空知の自治体や観光協会と連携し、
歴史的資源を生かした新たな旅行商
品の開発に取り組むなど、各種計画
や広域連携の推進など関連性の向上
も進められている。

障がい者雇用率の算定について



公明党
齊 須 正 友

Q 障がい者雇用への認識について

A 市長 障がいのある方の雇用については平成25年度から正職員の採用にあたり、新たに身体に障がいのある方の採用枠を設け、年齢要件や試験内容についても応募しやすいよう、適宜、見直しを実施してきた。

また、臨時職員、嘱託職員の採用についても極力、障がいのある方の雇用を進めるよう努めてきたが、結果として障がい者の法定雇用率に達していない状況が確認された。

Q 今後の対応について

A 市長 国のガイドラインを遵守することはもちろん、適切な制度運用に努めるほか、さまざまな障がいのある方が安心して就労できるように、市の業務内容を初め、職場の設備や環境、それに伴う必要な支援や配慮について関係機関の方々と

の情報共有を進め、改めて障がい者雇用の促進に向け取り組んでいきたいと考えている。

Q 内部統制基本方針について

A 市長 内部統制、特にコンプライアンス意識の向上に関して、本年3月に内部統制基本方針を定め、今年度当初から職員のコンプライアンス意識の向上やリスク管理の導入を重点項目とする運用を展開しているところである。

職員のコンプライアンス意識の向上に向けた具体的取り組みとしては、「コンプライアンスハンドブック」を策定し、全職員に周知を図る等、コンプライアンスの徹底を行っている。

また、管理、監督者を対象とした説明会を開催するなど、これまで以上にコンプライアンスの徹底について強化を図っているところである。

生活保護行政について



日本共産党議員団
山 田 靖 廣

Q 生活保護制度変更による影響について

A 市長 子育て世代への影響では、今回の改定により、母子加算や児童養育加算が減額になる世帯があるものの、生活扶助費を含めた総額ベースでは増額となるケースが多く、減額の影響を受ける世帯は少ないものと試算している。なお、生活保護基準額の影響額は、全体で月額100万円弱の増額になるものと見込んでいる。

次に、他制度への影響については、国では生活保護基準額が減額となる場合、他の制度にできる限り影響が及ばないように対応することを基本としているが、市単独施策は他市の動向も踏まえ検討していく。

また、制度変更の周知に関しては、受給されている方々の混乱を招くことのないよう、家庭訪問や面会の機会などを通じて、親切かつ丁寧な周知・説明に努める。

Q 福祉施設などへの入居について

A 市長 生活保護受給者のうち老人ホームなどに入居しているのは、有料老人ホーム39人、サービス付高齢者向け住宅26人、グループホーム54人、その他の施設2人の合計121人となっている。

また、夏季の月額入居料の平均は、有料老人ホーム9万3440円、サービス付高齢者向け住宅9万2966円、グループホーム8万3480円、その他の施設7万700円となっており、生活保護基準(65歳以上単身9万7350円(改定後))と比べると、施設ごとにそれぞれ差があるが、生活保護制度は国の責任において制度設計がされるべきものと考えている。

市営住宅への 網戸の設置について



日本共産党議員団
上田 久司

Q 入居者の健康対策として

A **市長** 市営住宅の網戸は、住宅に
[市長] 附帯する設備ではなく、ガ
スコンロや照明器具、ストーブなど
と同様の器具として位置づけられて
おり、入居者の負担で必要に応じて
設置し、退去の際も自身の負担で撤
去していただくとしており、33団地、
194戸の全てにおいて、市では設置し
ていない。

再質問

Q 網戸は建物の一部なのでは
ないのかと思う。ぜひそう
いう立場に立っていただきたいと思
うのと同時に、生活保護受給者の方
でも親身な対応をし、いろいろな費
用の適用をしながら設置を認めてい
くということが必要なのではないか
と思うが。

再答弁

A **市長** 網戸は建物の一部とはみ
なされられないものではない
かと考えているところである。した
がって全戸についてそれぞれの入居
者の方々のやりくりで設置をしてい
ただいているところであり、市営住
宅全てに網戸は建物の一部とみなし
ておらず、つけているわけでもない
ため、生活保護受給者の方のみなら
ず、やりくりの中で対応してほしい。

Q 生活保護者への対応につ
いて

A **市長** 生活保護制度では、現に居
[市長] 住する住居に網戸がない場
合、毎月支給されている生活保護費
の中で、受給者のやりくりにより賄
うこととされており、個々の必要性
を検討した上で一時扶助として生活
保護費（住宅維持費）で支給するこ
とが認められているところである。

乳幼児健診について



公明党
酒井 和子

Q 乳幼児健診の現状につい
て

A **市長** まず、乳幼児健診の受診率
[市長] は、平成29年度は4～5カ
月児健診98・9%、8～9カ月児健
診が96・4%、1歳6カ月児健診が
98%、3歳児健診が97・5%となっ
ている。

また、3歳児健診における視力検
査の内容は、対象となる家庭へ視力
検査セットを送り、各家庭で検査を
行ってもらい、3歳児健診の当日に
は家庭での検査結果も踏まえて小児
科医が、目つきがおかしい、極端に
まぶしがる等を確認している。

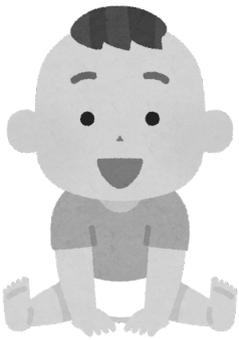
やかに専門の医療機関を紹介するな
ど、早期治療へつなげられるよう努
めている。

「網膜芽細胞腫（もうまくがさい
ぼうしゅ）」は乳幼児の目の網膜に
発生する悪性腫瘍で、外的な所見と
して「白色瞳孔」や「斜視」等の症
状があらわれ、出生児1万5000人から
1万6000人に1人の割合で発症し、早
期発見、早期治療が何よりも重要で
あるとされている。

当市における対応については、乳
幼児健診の際には、小児科医が目
に関する問診を必ず行うこととし、母
子健康手帳の中にも網膜芽細胞腫等
についての質問を設けているところ
である。

Q 小児がん、中でも網膜芽
細胞腫について

A **市長** 小児がんに限らず、その他
[市長] の疾病等において早期発見
が重要となることから、乳幼児健診
において、問診や外的な所見等では
ずかでも異常が見受けられれば、速



空き家の現状と その対策について



政和会
高橋 竜哉

Q 空き家の把握及び調査について

A 市長 空き家の把握については近隣住民などから通報があった場合、職員が条例に基づき当該物件の電気メーターの稼働確認や近隣住民から聞き取り調査などを行い、空き家の判断をしている。

当市においては、本年6月に施行した「岩見沢市空き家等対策計画」の中の「岩見沢市特定空き家等判断基準」に基づいて専門家による判定をすることとしている。

Q 特定空き家の判定について

A 市長 特定空き家の判定基準は、建物倒壊のおそれなどの建物の状態、ごみの散乱や悪臭などの衛生状態、雑草繁茂などの景観状態、施錠の有無などの防犯状態の4項目について調査を行い、そのうち一つでも状態が著しいと判定された場合、特定空き家となり、国の空き

家等対策の推進に関する特別措置法に基づく勧告、命令、代執行が可能となる。

Q 所有者不明の空き家の対応について

A 市長 所有者不明の空き家の対応については、常にその状態を把握し、建物の損壊や屋根雪の状況が近隣に影響があると判断した場合、必要最低限の措置を行っている。

Q 今後の対策について

A 市長 今後の具体的な取り組みとしては、「空き家等の発生抑制」、「相談・実施体制の整備」、「空き家等の利活用及び支援」、「適正に管理されていない空き家等への対策」の四つを柱として取り組みを進めている。

障がい者国際芸術祭誘致における取り組みについて

Q 障がい者国際芸術祭誘致における取り組みについて

A 市長 昨年、一昨年と2年連続で「北海道アールブリュットフォーラム」を開催し、延べ約2,300人の方にご来場いただいたほか、市役所庁舎やいわみざわ健康ひろばにおいて作品の常設展示を行っている。

今年度は新たな取り組みとして、電子データ化した作品をスライドショーにし、いわみざわ健康ひろばのモニターで展示しているほか、岩見沢青年会議所と協力して中心市街地の店舗等でも展示を行い、作品を鑑賞しながらまち歩きを行うイベントも実施した。

今後については、平成22年度から開催している「いわみざわハート&アート展」をいわみざわ健康ひろばで実施するほか、芸術文化の力でまちを再生させたフランス元首相ジャン・マルク・エロー氏を岩見沢市に招いてのシンポジウムを予定しており、障がい者国際芸術祭の誘致に向

けて機運を高めながら、引き続き、文化庁や厚生労働省などの関係機関と協議を進めていく。

共生社会における芸術 振興の取り組みについて



政和会
大和 勝

Q アールブリュットと他の芸術分野の連携への取り組みについて

A 市長 当市では、岩見沢にゆかりのある芸術家や北海道教育

大学岩見沢校とともに芸術文化を振興してきたところであり、アールブリュットについても、より多くの方々とその魅力を共有しながら取り組みを進め、誰もがさまざまな芸術文化を楽しめるまちとして、個性や魅力を高めていきたいと考えている。



他都市行政調査実施報告

各常任委員会において、先進都市の取り組みを調査いたしました。

愛媛県西予市^{せいよ}（7月4日）

行政改革・働き方改革について

●岩見沢市の課題及び視察の目的
人口減少や財政悪化等によるさまざまな懸念が高まる中、行政の仕事はより多様化し、職員数が減少しても仕事は減らないと想定されている。そのため、働き方改革や新たな手法の開拓による生産性の向上が求められており、その先駆的位置づけとして、全国の自治体では稀有な取り組みを実施している人口約3万8000人の西予市を調査した。

●西予市の概要

生産性向上に向けた取り組みとして、平成27年からの実験的实施を経て、平成28年11月に運用開始したオフィス改革は、以下の特徴、効果があるとのことであった。

【特徴】

- 徹底したICT活用、ペーパーレス化で一部の棚、袖机等の廃止
- 職員全員の固定席がないフリーアドレス制

●それらを支えるICT（情報ツール、無線LAN、WEB会議等々）

【効果】

●フロア全体の会話量が2.2倍に増加

経済建設常任委員会

山形県米沢市（7月3日）

市営住宅のPFI方式^{*1}について

●岩見沢市の課題及び視察の目的
公共施設の老朽化が進み、今後市営住宅等に建てかえや改築の対応が想定される。その際の市民ニーズへの対応や、財源確保等の課題への参考とするため。

●米沢市の概要

米沢市は、公営住宅の建てかえが必要となった際、コスト縮減などの課題に対応するため、県が先行して導入していたPFI（BTO）方式を実施。結果的にコスト縮減が図られ、住民ニーズに対応することができた。

●今後の展開について

PFI事業は、地域企業の事業機会の創出、住民サービスの向上等のメリットがある一方、財務・法務等の体制の構築が困難であることや、事業者の選定等、入札手続が複雑で時間を要するなどのデメリットがある。今後、検討の余地があると感じた。

宮城県白石市（7月4日）

フィルムコミッション^{*2}について

●岩見沢市の課題及び視察の目的

民生常任委員会

愛知県東海市（8月27日）

いきいき元気健康

推進事業について

●岩見沢市の課題及び視察の目的
市民一人一人が生きがいを持ち、健康に暮らすことができる生活環境の整備を進めている東海市を視察し、当市の健康増進施策の参考とするため。

●東海市の概要

東海市民の健康寿命が県内でも低いことから、全庁的にいきいき元気推進事業の取り組みを開始。健康診断の結果などから市民一人一人にあった「運動・食生活応援メニュー」を無料で判定し、食生活・運動ステーションで活用できるシステムを構築。

また、カゴメ発祥の地というまちの特性を生かし、カゴメ(株)と協定を締結し、トマトで健康づくり条例を制定するなど、トマトを通じた健康づくりを応援するプロジェクトを実施。

●今後の展開について

いきいき元気推進事業の取り組みの効果として、平均寿命が上がる、健診受診率が上がる、1人あたりの医療費などが県平均を下回る等の効果があった。当市もさまざまな健康事業があるが、事業効果を検証

・情報電子化等で7割以上が効率向上の実感

・効率化による削減効果は約1,600万円/年等々

●今後の展開について

岩見沢市は現在、新庁舎建設の準備も進行中であり、それに伴い、職員の生産性、ワークライフバランス等の向上を目指し、このような最新事例を研究していくことが重要である。

愛媛県西条市 (7月5日)

小中学校ICT

教育推進事業について

●岩見沢市の課題及び視察の目的

岩見沢市もICT教育の先駆けであるが、先端技術を用いてインフラ整備をし、継続的な経済発展を目的としたスマートシティを掲げる西条市を調査した。

●西条市の概要

統合型校務支援システム・テレワークや、地域住民を活用したICT支援員の配置、小規模校を対象としたバーチャルクラスルームなどを実践。

●今後の展開について

ICTを積極活用し効果を上げている先進事例として大いに参考となった。

岩見沢市では、映画「ぶどうのなみだ」以降、ロケ地としての目立った実績はない。フィルムコミッションに力を入れる白石市から事業について学ぶ。

●白石市の概要

白石市は城下町であることや恵まれた自然を武器に事業に取り組んでおり、企業が市民が協力してロケ候補地の提案・選定を行うなど官民が一丸となり展開。結果、観光客の増加やロケ撮影班の滞在による大きな経済効果が得られている。

●今後の展開について

近年、ロケ撮影誘致合戦が繰り広げられている中、岩見沢市も歴史的文化遺産や自然環境等を利用して事業展開をすることは経済・地域活性化の手法として有効なものだと認識した。

福島県本宮市 (7月5日)

英国庭園について

●岩見沢市の課題及び視察の目的

いわみざわ公園等では数多くのイベントが開催され、利用者の満足度を高める努力をしているものの、閑散とする時期も多い。

●本宮市の概要

視察時はまだ整備途中ではあったが、公園内には結婚式を挙げられるスペースがあり、また、ボランティアを募って高齢者の生きがいづくりを図り事業展開していた。

●今後の展開について

地域に密着した工夫が随所に見受けられ、その運営方法は非常に参考となった。

していく必要がある。

静岡県伊東市 (8月28日)

伊東市民病院の

建てかえについて

●岩見沢市の課題及び視察の目的

市立総合病院の老朽化、汎用性、療養上の問題があり、建てかえを検討することとなり、本年度基本構想を策定することから、平成25年3月に建てかえを行った伊東市民病院を視察し、建てかえの経緯、概要を学ぶ。

●伊東市の概要

平成13年に国立伊東温泉病院を引き継ぎ、総合的な医療施設として内容の充実を図っていたが、老朽化のため平成25年3月に新病院を開院した。

新病院は診療科をふやすとともに、集中治療室、屋上ヘリポートの設置など救急医療の充実と災害時の医療体制の確保にも積極的に取り組んでいる。

●今後の展開について

新病院建設後、5年程経過した伊東市民病院は、病院建設事業の概要と現地視察も行い、非常に参考になった。

※1 PFI方式・・・公共施設の整備と公共サービスの提供を民間企業に委ねる手法

※2 フィルムコミッション・・・映画等の撮影場所誘致や撮影支援をする機関

